

【表紙】

【提出書類】	半期報告書
【提出先】	東北財務局長
【提出日】	平成15年12月12日
【中間会計期間】	第42期中（自 平成15年4月1日 至 平成15年9月30日）
【会社名】	株式会社ヤマザワ
【英訳名】	YAMAZAWA CO.,LTD.
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 山澤 進
【本店の所在の場所】	山形県山形市あこや町三丁目8番9号
【電話番号】	023(631)2211(代表)
【事務連絡者氏名】	常務取締役管理本部長 板垣 宮雄
【最寄りの連絡場所】	山形県山形市あこや町三丁目8番9号
【電話番号】	023(631)2211(代表)
【事務連絡者氏名】	常務取締役管理本部長 板垣 宮雄
【縦覧に供する場所】	日本証券業協会 (東京都中央区日本橋茅場町一丁目5番8号)

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

(1) 連結経営指標等

回次	第40期中	第41期中	第42期中	第40期	第41期
会計期間	自平成13年 4月1日 至平成13年 9月30日	自平成14年 4月1日 至平成14年 9月30日	自平成15年 4月1日 至平成15年 9月30日	自平成13年 4月1日 至平成14年 3月31日	自平成14年 4月1日 至平成15年 3月31日
売上高(千円)	36,641,409	37,881,807	39,499,550	72,621,094	75,931,771
経常利益(千円)	1,238,894	1,369,043	1,401,831	2,236,601	2,313,143
中間(当期)純利益 (千円)	665,109	706,905	751,239	1,181,876	931,396
純資産額(千円)	16,205,851	17,193,789	17,965,974	16,702,230	17,388,656
総資産額(千円)	34,887,879	35,516,078	35,429,618	35,983,928	35,886,920
1株当たり純資産額 (円)	1,951.66	2,071.07	2,164.17	2,011.79	2,090.87
1株当たり中間(当 期)純利益(円)	78.52	85.15	90.49	140.92	108.47
潜在株式調整後1株当 たり中間(当期)純利 益(円)	66.81	72.16	76.63	119.91	92.57
自己資本比率(%)	46.45	48.41	50.71	46.42	48.45
営業活動によるキャッ シュ・フロー(千円)	1,474,610	1,102,502	641,524	3,103,117	2,567,978
投資活動によるキャッ シュ・フロー(千円)	95,413	781,921	1,027,938	615,220	1,193,501
財務活動によるキャッ シュ・フロー(千円)	1,940,248	752,398	411,568	2,198,880	1,554,391
現金及び現金同等物の 中間期末(期末)残高 (千円)	3,954,047	4,372,297	3,826,217	4,804,114	4,624,200
従業員数[外、平均臨 時雇用者数](人)	748 [2,184]	750 [2,356]	836 [2,443]	726 [2,279]	764 [2,440]

(注) 1 . 従業員数の [] 内は1日8時間換算によるパート
タイマー、アルバイトの人員を表示しております。

2 . 平成14年9月期中間連結会計期間から、1株当たり純資産
額、1株当たり中間(当期)純利益及び潜在株式調整後1株当
たり中間(当期)純利益の算定に当たっては、「1株当たり当期純
利益に関する会計基準」(企業会計基準第2号)及び「1株当
たり当期純利益に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用
指針第4号)を適用しております。

3. 売上高には、消費税等（消費税及び地方消費税をいう。以下同じ。）は含まれておりません。

(2) 提出会社の経営指標等

回次	第40期中	第41期中	第42期中	第40期	第41期
会計期間	自平成13年 4月1日 至平成13年 9月30日	自平成14年 4月1日 至平成14年 9月30日	自平成15年 4月1日 至平成15年 9月30日	自平成13年 4月1日 至平成14年 3月31日	自平成14年 4月1日 至平成15年 3月31日
売上高（営業収入を含む）(千円)	32,833,409	33,914,419	35,154,560	64,942,291	67,863,284
経常利益（千円）	1,180,030	1,330,648	1,301,861	2,072,481	2,257,692
中間（当期）純利益（千円）	636,432	687,017	693,413	1,111,402	1,010,839
資本金（千円）	1,994,946	1,994,946	1,994,946	1,994,946	1,994,946
発行済株式総数（株）	8,564,850	8,564,850	8,564,850	8,564,850	8,564,850
純資産額（千円）	15,424,597	16,353,793	17,170,586	15,879,241	16,648,188
総資産額（千円）	31,673,716	32,513,249	32,603,304	32,951,359	33,081,782
1株当たり純資産額（円）	1,857.57	1,969.89	2,068.35	1,912.66	2,002.02
1株当たり中間（当期）純利益（円）	75.14	82.75	83.53	132.52	118.39
潜在株式調整後1株当たり中間（当期）純利益（円）	63.97	70.15	70.80	112.87	100.87
1株当たり中間（年間）配当額（円）	-	-	-	24.00	22.00
自己資本比率（%）	48.7	50.3	52.7	48.2	50.3
従業員数[外、平均臨時雇用者数]（人）	590 [1,937]	597 [2,085]	678 [2,164]	572 [2,022]	616 [2,166]

(注) 1. 売上高には、消費税等は含まれておりません。

2. 第40期の1株当たり配当額24円は、創業50周年記念配当2円を含んでおります。

3. 従業員数の[]内は1日8時間換算によるパートタイマー、アルバイトの人員を表示しております。

4. 第41期中間会計期間から、1株当たり純資産額、1株当たり中間（当期）純利益及び潜在株式調整後1株当たり中間（当期）純利益の算定に当たっては、「1株当たり当期純利益に関する会計基準」（企業会計基準第2号）及び「1株当たり当期純利益に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第4号）を適用しております。

2【事業の内容】

当中間連結会計期間において、当社グループ（当社及び当社の関係会社）が営む事業の内容について、重要な変更はありません。また、主要な関係会社における異動もありません。

3【関係会社の状況】

当中間連結会計期間において、重要な関係会社の異動はありません。

4【従業員の状況】

(1) 連結会社の状況

平成15年9月30日現在

事業の種類別セグメントの名称	従業員数（人）
小売事業	792[2,346]
その他の事業	44 [97]
合計	836[2,443]

（注） 従業員数は就業人員であり、臨時従業員数は [] 内に1日1人8時間換算の当中間連結会計期間の平均人員を外数で記載しております。

(2) 提出会社の状況

平成15年9月30日現在

従業員数（人）	678[2,164]
---------	------------

（注）1．従業員数は就業人員であり、臨時従業員数は [] 内に1日1人8時間換算の当中間会計期間の平均人員を外数で記載しております。

2．従業員数が前期末に比べ62名増加したのは、新店出店にともなうもの及び臨時従業員からの社員登用によるものです。

(3) 労働組合の状況

労働組合との間に特記すべき事項はありません。

第2【事業の状況】

1【業績等の概要】

(1) 業績

当中間連結会計期間におけるわが国経済は、収益改善企業の増加や株価水準の上昇など、明るいきざしも見えましたが、新型肺炎（SARS = 急性重症呼吸器症候群）の影響や雇用・所得環境の悪化などにより景気停滞感は依然として続いております。また小売業界におきましても消費支出の低下や低価格志向にともなう売上高の減少、更に記録的冷夏・長雨によりきわめて厳しい状況で推移しております。

このような経済状況のもとで、当社グループ（当社及び連結子会社）は「安心、安全、健康」をメインテーマにかかげ食品を中心に、薬品、日用品の積極的な販売活動に努めてまいりました。昨年から実施しております、「生活応援セール」をはじめ、お中元特別プレゼントセールやポイント10倍セールなど、お客様に喜んでいただける多くの企画を実施してまいりました。

これらの結果、当中間連結会計期間の当社グループの売上高は394億99百万円（前年同期比4.3%増）営業利益は14億12百万円（同0.7%増）、経常利益は14億1百万円（同2.4%増）、中間純利益は7億51百万円（同6.3%増）となりました。

事業の種類別セグメントの業績は、次のとおりであります。

小売事業のスーパーマーケット事業部門におきましては、「生活応援セール」として、スペシャル商品をはじめ約80種類の商品を1ヶ月間同じ価格で販売し、お客様に喜んでいただいております。

生鮮食品は、山形、仙台、東京の築地・太田の各市場を中心に、地場市場も積極的に活用し、新鮮な地元商品の販売にも努めてまいりました。物流面では平成15年6月に山形市に生鮮センターを開業いたしております。従来は各地に分散しておりました物流機能を1ヶ所に集中する

ことで業務の効率化が図られました。また配送全車輛を冷蔵車とし、特に夏場の農産物の鮮度向上に寄与いたしております。昨年6月にドライセンターを開業いたしており、ドライ・生鮮の両機能が整い、発注から納品・品出しまで店舗作業の向上が図られました。店舗面につきましては、平成15年4月に宮城県多賀城市に多賀城店を出店いたしております。また既存店の田子店（宮城県仙台市）と松陵店（宮城県仙台市）を改装し、既存売場の拡充と酒売場の見直しを行い店舗の活性化を図りました。

この結果、売上高は349億96百万円（前年同期比3.7%増）となりました。

ドラッグストア事業部門におきましては、地域医療への貢献とお客様に信頼される企業を目標に薬品の販売にあっております。新店舗といたしまして、平成15年7月に宮城県仙台市に調剤薬局東鹿島店を開店いたしております。

この結果、売上高は42億51百万円（同10.1%増）となりました。

その他の事業につきましては、食品の仕入・製造を通しての小売事業への商品の供給が主な事業内容となっており、お客様のニーズにあった健康で安心・安全なおいしいオリジナル商品の開発製造に努めました。

この結果、売上高は2億52百万円（同10.4%減）となりました。

(2) キャッシュ・フロー

当中間連結会計期間末における現金および現金同等物は、新店投資や物流の整備等に自己資金を有効活用した結果、期首残高よりも797百万円減少し、3,826百万円（前年同期比12.5%減）となりました。

当中間連結会計期間における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

営業活動の結果得られた資金は、641百万円（同41.8%減）となりました。

おもな要因は、税金等調整前中間純利益が1,431百万円と前年同期比67

百万円増加したものの、前連結会計年度のIT関連費用の支払等により、その他の流動負債が575百万円減少したこと及び法人税等の支払額782百万円等があったことによるものです。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動の結果使用した資金は、1,027百万円(同31.5%増)となりました。

これは新店出店に伴う設備投資、新店予定地の取得及び物流設備の増強等によるものであります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動の結果使用した資金は411百万円(同45.3%減)となりました。

これは長期借入金の返済628百万円及び配当金の支払182百万円がありましたが、短期借入金が増加した400百万円によるものです。

2【生産、受注及び販売の状況】

当社グループ(当社及び連結子会社)は小売事業を主な事業としており、当社グループにおける食品の製造は当社への商品の納入となっておりますので生産及び受注については記載しておりません。

(1) 販売実績

当中間連結会計期間の販売実績を事業の種類別セグメントごとに示すと、次のとおりであります。

事業の種類別セグメントの名称	金額(千円)	前年同期比(%)
小売事業		
スーパーマーケット事業部門	34,996,333	3.7
ドラッグ事業部門	4,251,190	10.1
小売事業計	39,247,523	4.4
その他の事業	252,027	10.4
合計	39,499,550	4.3

(注) 1 . セグメント間の取引については相殺消去しております。

2 . 上記金額には消費税等は含まれておりません。

(2) 事業部門別売上高

事業部門名	当中間連結会計期間 (自 平成15年4月1日 至 平成15年9月30日)		
	金額(千円)	構成比(%)	前年同期比(%)
小売事業			
生鮮食品販売	11,337,173	28.7	2.0
日配食品販売	9,061,584	23.0	0.8
加工食品販売	9,374,249	23.8	8.3
家庭用品販売	4,031,866	10.2	3.4
衣料品販売	997,285	2.5	6.7
薬品販売	998,952	2.5	6.4
調剤	1,316,156	3.3	10.6
その他	2,130,255	5.4	21.7
小売事業計	39,247,523	99.4	4.4
その他の事業	252,027	0.6	10.4
合計	39,499,550	100.0	4.3

(注) 1 . 小売事業のその他はストアフロント売上等であります。

2 . 上記金額には消費税等は含まれておりません。

3 【対処すべき課題】

当中間連結会計期間において、当社グループ(当社及び連結子会社)が対処すべき課題について、重要な変更はありません。

4 【経営上の重要な契約等】

該当事項はありません。

5 【研究開発活動】

該当事項はありません。

第3【設備の状況】

1【主要な設備の状況】

当中間連結会計期間において、主要な設備に重要な異動はありません。

2【設備の新設、除却等の計画】

(1) 当中間連結会計期間において、前連結会計年度末に計画中であった重要な設備の新設について完了したものは、次のとおりであります。

株式会社ヤマザワにおいて、前連結会計年度末に計画しておりました生鮮センターは平成15年6月に完了し、稼動を開始しております。

(2) 当中間連結会計期間において、新たに確定した重要な設備の新設計画は次のとおりであります。

会社名 事業所名	所在地	事業の 種類別 セグメン トの 名称	設備の 内容	投資予定金額		資金 調達 方法	着手及び完了予定 年月		年間売 上増加 予定額 (千 円)
				総額 (千円)	既支払 額 (千 円)		着手	完了	
(株)ヤマ ザワ 愛島店	宮城県 名取市	小売事 業 スー パー マー ケッ ト 事業部 門	店舗	500,000	34,386	自己資 金	平成15 年10月	平成16年 2月	1,600,000
(株)ヤマ ザワ 村山店	山形県 村山市	小売事 業 スー パー マー ケッ ト 事業部 門	店舗	480,000	61,583	自己資 金	平成16年 2月	平成16年 5月	1,200,000

(注) 1. 上記金額には消費税等は含まれておりません。

2. 経常的な設備の更新を除き、重要な設備の改修及び除却はありません。

第4【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	会社が発行する株式の総数(株)
普通株式	19,835,000
計	19,835,000

(注) 株式の消却が行われた場合には、これに相当する株式数を減ずる旨、定款に定めております。

【発行済株式】

種類	中間会計期間末 現在発行数 (株) (平成15年9月30日)	提出日現在発行 数(株) (平成15年12月12日)	上場証券取引 所名又は登録 証券業協会名	内容
普通株式	8,564,850	8,564,850	日本証券業協会	-
計	8,564,850	8,564,850	-	-

(注) 「提出日現在発行数」欄の発行数には、平成15年12月1日以降提出日までの転換社債の転換(旧商法に基づき発行された転換社債の転換)により発行されたものは含まれておりません。

(2)【新株予約権等の状況】

新株予約権及び新株予約権付社債に関する事項は、次のとおりであります。

該当事項はありません。

旧転換社債等に関する事項は、次のとおりであります。

銘柄 (発行年月日)	中間会計期間末現在 (平成15年9月30日)			提出日の前月末現在 (平成15年11月30日)		
	転換社債 の残高 (千円)	転換価 格 (円)	資本組 入額 (円)	転換社債 の残高 (千円)	転換価 格 (円)	資本組 入額 (円)

平成16年3月31日満期第一回無担保転換社債 (平成8年11月11日)	2,655,000	1,640	820	2,655,000	1,640	820
--	-----------	-------	-----	-----------	-------	-----

(3) 【発行済株式総数、資本金等の状況】

年月日	発行済株式総数増減数 (株)	発行済株式総数残高 (株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金増減額 (千円)	資本準備金残高 (千円)
平成15年4月1日 ~ 平成15年9月30日	-	8,564,850	-	1,994,946	-	1,806,303

(4) 【大株主の状況】

(平成15年9月30日現在)

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式総数に対する所有株式数の割合 (%)
山澤 進	山形県山形市緑町二丁目8番31号	1,868	21.82
ヤマザワ産業株式会社	山形県山形市末広町15番8号	528	6.17
有限会社山景	東京都世田谷区喜多見八丁目11-6-307	509	5.95
ヤマザワ取引先持株会	山形県山形市あこや町三丁目8番9号	478	5.59
有限会社ヤマザワコーポレーション	山形県山形市末広町15番8号	412	4.82
有限会社ヤマザワホーム	山形県山形市末広町15番8号	406	4.75
株式会社ヤマザワエージェンシー	山形県山形市末広町15番8号	400	4.68
有限会社ヤマザワ興産	山形県山形市あこや町三丁目8番9号	287	3.36
株式会社山形銀行	山形県山形市七日町三丁目1番2号	284	3.32

ヤマザワ従業員持株会	山形県山形市あこや町三丁目8番9号	278	3.25
計	-	5,456	63.71

(5) 【議決権の状況】

【発行済株式】

(平成15年9月30日現在)

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式(自己株式等)	-	-	-
議決権制限株式(その他)	-	-	-
完全議決権株式(自己株式等)	普通株式 263,200	-	-
完全議決権株式(その他)	普通株式 8,294,100	82,941	-
単元未満株式	普通株式 7,550	-	-
発行済株式総数	8,564,850	-	-
総株主の議決権	-	82,941	-

(注) 「完全議決権株式(その他)」の欄には、証券保管振替機構名義の株式が200株(議決権の数2個)含まれております。

【自己株式等】

(平成15年9月30日現在)

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義所有株式数(株)	他人名義所有株式数(株)	所有株式数の合計(株)	発行済株式総数に対する所有株式数の割合(%)
株式会社 ヤマザワ	山形県山形市あこや町三丁目8番9号	263,200	-	263,200	3.07
計	-	263,200	-	263,200	3.07

2 【株価の推移】

【当該中間会計期間における月別最高・最低株価】

月別	平成15年4月	5月	6月	7月	8月	9月
最高 (円)	1,240	1,280	1,330	1,350	1,350	1,350
最低 (円)	1,150	1,200	1,140	1,290	1,180	1,270

(注) 最高・最低株価は、日本証券業協会の発表のものであります。

3 【役員の様況】

前事業年度の有価証券報告書の提出日後、当半期報告書の提出日までにおいて、役員の異動はありません。

第5 【経理の様況】

1 . 中間連結財務諸表及び中間財務諸表の作成方法について

(1) 当社の中間連結財務諸表は、「中間連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(平成11年大蔵省令第24号。以下「中間連結財務諸表規則」という。)に基づいて作成しております。

なお、前中間連結会計期間(平成14年4月1日から平成14年9月30日まで)は、改正前の中間連結財務諸表規則に基づき、当中間連結会計期間(平成15年4月1日から平成15年9月30日まで)は、改正後の中間連結財務諸表規則に基づいて作成しております。

(2) 当社の中間財務諸表は、「中間財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和52年大蔵省令第38号。以下「中間財務諸表等規則」という。)に基づいて作成しております。

なお、前中間会計期間(平成14年4月1日から平成14年9月30日まで)は、改正前の中間財務諸表等規則に基づき、当中間会計期間(平成15年4月1日から平成15年9月30日まで)は、改正後の中間財務諸表等規則に基づいて作成しております。

2 . 監査証明について

当社は、証券取引法第193条の2の規定に基づき、前中間連結会計期間（平成14年4月1日から平成14年9月30日まで）及び当中間連結会計期間（平成15年4月1日から平成15年9月30日まで）の中間連結財務諸表並びに前中間会計期間（平成14年4月1日から平成14年9月30日まで）及び当中間会計期間（平成15年4月1日から平成15年9月30日まで）の中間財務諸表について、新日本監査法人により中間監査を受けております。

1 【中間連結財務諸表等】

(1) 【中間連結財務諸表】

【中間連結貸借対照表】

区分	注記 番号	前中間連結会計期間末 (平成14年9月30日)		当中間連結会計期間末 (平成15年9月30日)		前連結会計年度の 要約連結貸借対照表 (平成15年3月31日)	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
(資産の部)							
流動資産							
1. 現金及び預金		4,747,297		4,196,217		4,994,200	
2. 受取手形及び売掛金		379,381		393,961		390,736	
3. たな卸資産		2,767,026		2,801,086		2,582,611	
4. その他貸倒引当金		883,361		1,033,058		978,805	
		3,954		4,241		4,084	
流動資産合計		8,773,111	24.7	8,420,082	23.8	8,942,269	24.9
固定資産							
1. 有形固定資産							
(1) 建物及び構築物	1,2	10,360,686		10,721,501		10,585,968	
(2) 土地	2	11,996,302		11,395,642		11,004,553	
(3) その他	1	552,624	22,909,613	537,414	22,654,558	1,082,998	22,673,520
2. 無形固定資産		652,060		674,415		675,781	
3. 投資その他の資産							
(1) 投資有価証券		656,602		699,447		632,581	
(2) 敷金及び保証金		2,109,988		2,101,372		2,107,682	
(3) その他		414,702		880,748		856,091	

貸倒引当金 固定資産合計 資産合計 (負債の部) 流動負債 1. 支払手形及び買掛金 2. 一年以内償還予定転換社債 3. 短期借入金 4. 一年以内返済予定長期借入金 5. 未払法人税等 6. 未払消費税等 7. 賞与引当金	1	3,181,292		1,006	3,680,562		1,006	3,595,348	
		26,742,967	75.3		27,009,536	76.2		26,944,651	75.1
		35,516,078	100.0		35,429,618	100.0		35,886,920	100.0
		5,231,930		5,357,419			4,967,426		
		-		2,655,000			2,655,000		
2		2,870,000		2,970,000			2,570,000		
2		1,130,532		502,770			937,536		
		756,767		709,961			781,344		
		183,559		158,253			195,755		
		330,164		335,314			339,127		

区分	注記番号	前中間連結会計期間末 (平成14年9月30日)		当中間連結会計期間末 (平成15年9月30日)		前連結会計年度の 要約連結貸借対照表 (平成15年3月31日)	
		金額(千円)	構成比(%)	金額(千円)	構成比(%)	金額(千円)	構成比(%)
8. ポイント費用引当金		59,095		123,820		93,791	
9. その他		2,504,478		2,600,587		3,718,625	

【中間連結損益計算書】

区分	注記番号	前中間連結会計期間 (自 平成14年4月1日 至 平成14年9月30日)		当中間連結会計期間 (自 平成15年4月1日 至 平成15年9月30日)		前連結会計年度の 要約連結損益計算書 (自 平成14年4月1日 至 平成15年3月31日)			
		金額(千円)	百分比 (%)	金額(千円)	百分比 (%)	金額(千円)	百分比 (%)		
売上高		37,881,807	100.0	39,499,550	100.0	75,931,771	100.0		
売上原価		27,252,395	71.9	28,234,740	71.5	54,508,093	71.8		
売上総利益		10,629,411	28.1	11,264,810	28.5	21,423,678	28.2		
販売費及び一般管理費									
1. 給料手当	3,206,967			3,387,108		6,551,238			
2. 賞与引当金繰入額	319,831			324,453		332,349			
3. ポイント費用引当金繰入額	53,356			30,028		88,053			
4. 退職給付引当金繰入額	58,177			71,236		116,791			
5. 役員退職慰労引当金繰入額	8,548			7,917		16,179			
6. 減価償却費	504,674			516,754		1,036,979			
7. その他	5,074,498	9,226,053	24.4	5,514,456	9,851,955	24.9	10,950,995	19,092,587	25.1
営業利益		1,403,357	3.7	1,412,855	3.6	2,331,090	3.1		
営業外収益									
1. 受取利息	1,457			3,430		6,479			
2. 受取配当金	3,871			3,750		6,573			
3. データ提供料	6,258			6,413		12,506			

4. 退店違約金受入益	1,114			-			-		
5. 新社屋落成に係る収入	-			5,057			-		
6. その他営業外費用	14,376	27,077	0.1	23,718	42,371	0.1	68,161	93,720	0.1
1. 支払利息	42,993			34,839			80,702		
2. その他	18,398	61,392	0.2	18,555	53,394	0.2	30,965	111,668	0.1
経常利益		1,369,043	3.6		1,401,831	3.5		2,313,143	3.1
特別利益									
1. 固定資産売却益	13,287			41,198			54,666		
2. 土地売買契約違約金受入益	20,000			1,650			20,000		
3. その他特別損失	379	33,666	0.1	906	43,754	0.1	-	74,666	0.0
1. 固定資産除却損	429			13,321			24,109		
2. 固定資産売却損	-			-			304,357		
3. 投資有価証券評価損	32,678			-			7,555		
4. ゴルフ会員券評価損	-			1,225			810		
5. 過年度ポイント費用引当金繰入損	5,738			-			5,738		
6. 賃貸契約解約損	-	38,845	0.1	-	14,546	0.0	48,400	390,970	0.5
税金等調整前中間(当期)純利益		1,363,864	3.6		1,431,040	3.6		1,996,838	2.6

		前中間連結会計期間 (自 平成14年4月1日 至 平成14年9月30日)			当中間連結会計期間 (自 平成15年4月1日 至 平成15年9月30日)			前連結会計年度の 要約連結損益計算書 (自 平成14年4月1日 至 平成15年3月31日)		
区分	注記 番号	金額(千円)		百分比 (%)	金額(千円)		百分比 (%)	金額(千円)		百分比 (%)
法人税、 住民税及 び事業税 法人税等 調整額 中間(当 期)純利益		758,278			710,647			1,255,048		
		101,319	656,958	1.7	30,847	679,800	1.7	189,606	1,065,442	1.4
			706,905	1.9		751,239	1.9		931,396	1.2

【中間連結剰余金計算書】

		前中間連結会計期間 (自 平成14年 4月1日 至 平成14年9 月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成15年 4月1日 至 平成15年9 月30日)	前連結会計年度の 連結剰余金計算書 (自 平成14年 4月1日 至 平成15年3 月31日)
区分	注記 番号	金額(千円)	金額(千円)	金額(千円)
(資本剰余金の部)				
資本剰余金期首残高		1,806,803	1,806,803	1,806,803
資本剰余金中間期末(期末)残高		1,806,803	1,806,803	1,806,803
(利益剰余金の部)				
利益剰余金期首残高		13,267,393	13,968,687	13,267,393
利益剰余金増加高				
1. 中間(当期)純利益		706,905	751,239	931,396
利益剰余金減少高				
1. 配当金		199,252	182,637	199,252
2. 役員賞与		30,850	30,850	30,850
利益剰余金中間期末(期末)残高		13,744,196	14,506,440	13,968,687

【中間連結キャッシュ・フロー計算書】

		前中間連結会計期間 (自 平成14年 4月1日 至 平成14年9 月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成15年 4月1日 至 平成15年9 月30日)	前連結会計年度の 要約連結 キャッシュ・フ ロー計算書 (自 平成14年 4月1日 至 平成15年3 月31日)
区分	注記 番号	金額(千円)	金額(千円)	金額(千円)
営業活動 によるキャッ シュ・フロー				
税金等調 整前中間(当 期)純利益		1,363,864	1,431,040	1,996,838
減価償却費		528,160	545,241	1,089,155
退職給付引 当金の減少 額		26,535	12,273	47,478
ポイント費 用引当金の 増加額		59,095	30,028	93,791
賞与引当金 の増加額 (減少 額)		500	3,813	9,463
受取利息及 び配当金		5,328	7,181	13,052
支払利息		42,993	34,839	80,702
有形固定資 産売却益		13,287	41,198	54,666
有形固定資 産処分損		429	9,521	24,109
有形固定資 産売却損		-	-	304,357
売上債権の 減少額(増 加額)		4,663	3,068	5,555
たな卸資産 の減少額 (増加 額)		78,580	218,474	105,834

仕入債務の増加額（減少額）	118,691	389,992	137,412
未払消費税等の増加額（減少額）	6,006	37,502	6,189
その他の流動資産の増加額	28,647	85,398	71,220
その他の流動負債の増加額（減少額）	329,475	575,606	208,244
役員賞与の支払額	30,850	30,850	30,850
その他	21,129	22,344	12,595
小計	1,578,555	1,447,640	3,545,856
利息及び配当金の受取額	4,086	9,270	11,742
利息の支払額	42,324	33,356	79,612
法人税等の支払額	437,815	782,030	910,008
営業活動によるキャッシュ・フロー	1,102,502	641,524	2,567,978

		前中間連結会計期間 (自 平成14年 4月1日 至 平成14年9 月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成15年 4月1日 至 平成15年9 月30日)	前連結会計年度の 要約連結 キャッシュ・フ ロー計算書 (自 平成14年 4月1日 至 平成15年3 月31日)
区分	注記番号	金額(千円)	金額(千円)	金額(千円)
投資活動によるキャッシュ・フロー 定期預金の満期による収入		3,000	-	8,000

有形固定資産の取得による支出	836,692	1,085,680	1,856,257
有形固定資産の売却による収入	60,657	60,819	745,604
無形固定資産の取得による支出	9,577	12,323	49,156
貸付による支出	-	70,901	75,000
貸付金の回収による収入	1,129	73,163	77,275
保証金・敷金の支払による支出	37,006	25,544	122,377
保証金・敷金の返還による収入	36,567	32,528	78,411
投資活動によるキャッシュ・フロー	781,921	1,027,938	1,193,501

		前中間連結会計期間 (自 平成14年 4月1日 至 平成14年9 月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成15年 4月1日 至 平成15年9 月30日)	前連結会計年度の 要約連結 キャッシュ・フ ロー計算書 (自 平成14年 4月1日 至 平成15年3 月31日)
区分	注記 番号	金額(千円)	金額(千円)	金額(千円)
財務活動 によるキャッ シュ・フロー				
短期借入金 の純増減 ()額		-	400,000	300,000
長期借入金 の返済額		652,766	628,766	1,154,532
長期借入金 の借入額		100,000	-	100,000
自己株式の 取得による 支出		379	165	606

配当金の支払	199,252	182,637	199,252
財務活動によるキャッシュ・フロー	752,398	411,568	1,554,391
現金及び現金同等物の増加額（減少額）	431,817	797,983	179,914
現金及び現金同等物の期首残高	4,804,114	4,624,200	4,804,114
現金及び現金同等物の中間期末(期末)残高	4,372,297	3,826,217	4,624,200

[次へ](#)

中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

項目	前中間連結会計期間 (自 平成14年4月 1日 至 平成14年9月30 日)	当中間連結会計期間 (自 平成15年4月 1日 至 平成15年9月30 日)	前連結会計年度 (自 平成14年4月 1日 至 平成15年3月31 日)
1. 連結の範囲に関する事項	<p>連結子会社..... 4社</p> <p>(株)サンコー食品 (株)ヤマザワ薬品 (株)サンフーズ (株)ヤマザワフーズ サプライ</p> <p>非連結子会社..... 3社</p> <p>(株)粧苑ヤマザワ (株)ヤマザワ保険 サービス (株)ワイエスドラッグ</p> <p>非連結子会社3社の合計の総資産、売上高、中間純損益及び利益剰余金等は、いずれも中間連結財務諸表に重要な影響を及ぼしていないため、連結の範囲から除外いたしました。</p>	<p>連結子会社..... 4社</p> <p>同左</p> <p>非連結子会社..... 3社</p> <p>同左</p>	<p>連結子会社..... 4社</p> <p>同左</p> <p>非連結子会社..... 3社</p> <p>(株)粧苑ヤマザワ (株)ヤマザワ保険 サービス (株)ワイエスドラッグ</p> <p>非連結子会社3社の総資産・売上高・当期純利益及び利益剰余金等の合計額は連結総資産・連結売上高・連結当期純利益及び連結利益剰余金等のそれぞれ3%以下となり連結財務諸表に重要な影響をおよぼさないため、連結の範囲が</p>

2. 持分法の適用に関する事項	非連結子会社（株粧苑ヤマザワ、株ヤマザワ保険サービス、株ワイエストラック）はいずれも小規模であり、それぞれ連結中間純損益及び利益剰余金等におよぼす影響が軽微であり、かつ全体としても重要性がないため持分法の適用から除外いたしました。	同左	ら除外いたしました。 非連結子会社（株粧苑ヤマザワ、株ヤマザワ保険サービス、株ワイエストラック）はいずれも小規模であり、それぞれ連結当期純利益及び連結利益剰余金等におよぼす影響が軽微であり、かつ全体としても重要性がないため持分法の適用から除外いたしました。
3. 連結子会社の間接決算日（決算日）等に関する事項	連結子会社4社の中間決算日は、9月30日であり中間決算日の差異はありません。	同左	連結子会社4社の決算日は、3月31日であり決算日の差異はありません。
4. 会計処理基準に関する事項	有価証券	有価証券	有価証券
1) 重要な資産の評価基準及び評価方法	1) 子会社株式	1) 子会社株式	1) 子会社株式
	移動平均法による原価法	同左	同左

	<p>2) 其他有価証券</p> <p>時価のあるもの</p> <p>の</p> <p>中間決算日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は主として移動平均法により算定）</p> <p>時価のないもの</p> <p>の</p> <p>移動平均法による原価法</p>	<p>2) 其他有価証券</p> <p>時価のあるもの</p> <p>の</p> <p>同左</p> <p>時価のないもの</p> <p>の</p> <p>同左</p>	<p>2) 其他有価証券</p> <p>時価のあるもの</p> <p>の</p> <p>決算日の市場価格等に基づく時価法によっております。（評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定）</p> <p>時価のないもの</p> <p>の</p> <p>同左</p>
--	---	--	---

項目	前中間連結会計期間 (自 平成14年 4月 1日 至 平成14年 9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成15年 4月 1日 至 平成15年 9月30日)	前連結会計年度 (自 平成14年 4月 1日 至 平成15年 3月31日)
	<p>たな卸資産</p> <p>1) 商品 (店舗)</p> <p>売価還元法による原価法 (商品サービスセンター)</p>	<p>たな卸資産</p> <p>1) 商品 (店舗)</p> <p>同左</p> <p>(生鮮センター及びドライセンター)</p>	<p>たな卸資産</p> <p>1) 商品 (店舗)</p> <p>同左</p> <p>(商品サービスセンター)</p>

売上債権、貸付金等の貸倒損失に備えるため、一般債権については、貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については、個別の回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。

賞与引当金
従業員へ支給する賞与に充てるため、支給見込額に基づき計上しております。

ポイント費用引当金
ヤマザワポイントカード制度に基づくポイント付与による将来の負担に備えるため、付与されたポイントの未回収額に対し過去の回収実績率に基づき、将来利用されると見

同左

賞与引当金
同左

ポイント費用引当金
同左

同左

賞与引当金
同左

ポイント費用引当金
ヤマザワポイントカード制度に基づくポイント付与による将来の負担に備えるため、付与されたポイントの未回収額に対し過去の回収実績率に基づき、将来利用されると見

	<p>込まれる額を計上しております。</p>		<p>込まれる額を計上しております。</p>
--	------------------------	--	------------------------

項目	前中間連結会計期間 (自 平成14年4月1日 至 平成14年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成15年4月1日 至 平成15年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成14年4月1日 至 平成15年3月31日)
	<p>(会計処理方法の変更)</p> <p>当社及び当社グループの株式会社ヤマザワ薬品のヤマザワポイントカード制度は、販売額に応じてその都度ポイントを付与し、一定ポイント数に到達した時点で、お買物券を発行する制度になっております。</p> <p>従来、お買物券が回収されたときに費用計上しておりましたが、当中間連結会計期間から過去の回収実績率に基づき、将来利用されると見</p>		<p>(会計処理方法の変更)</p> <p>当社及び当社グループの株式会社ヤマザワ薬品のヤマザワポイントカード制度は、販売額に応じてその都度ポイントを付与し、一定ポイント数に到達した時点でお買物券を発行する制度になっております。</p> <p>従来、お買物券が回収されたときに費用計上しておりましたが、当連結会計年度から過去の回収実績率に基づき、将来使用されると見込ま</p>

込まれる金額を
ポイント費用引
当金として計上
する方法に変更
しております。

この変更は、試
験的に一部の店
舗で行っていた
ものが全店舗で
行われるように
なり、重要性が
増したこと、ポ
イントの付与に
対するお買物券
の回収率がデー
タの蓄積により
合理的に見積も
ることが可能に
なったこと及び
営業施策上今後
ポイントが増加
することが見込
まれるため、財
務内容の健全化
と期間損益計算
のより一層の適
正化を図るため
変更いたしました。

この変更によ
り、前連結会計
期間と同一の基

れる金額をポイ
ント費用引当金
として計上する
方法に変更して
おります。

この変更は、試
験的に一部の店
舗で行っていた
ものが全店舗で
行われるように
なり、重要性が
増したこと、ポ
イントの付与に
対するお買物券
の回収率がデー
タの蓄積により
合理的に見積も
ることが可能に
なったこと及び
営業施策上今後
ポイントが増加
することが見込
まれるため、財
務内容の健全化
と期間損益計算
のより一層の適
正化を図るため
変更致しまし
た。

この変更によ
り、前連結会計
年度と同一の基

	<p>準によった場合に比べ、販売費及び一般管理費が53,356千円増加し、経常利益は同額減少し、税金等調整前中間純利益は59,095千円減少しております。</p> <p>なお、セグメント情報に与える影響は、当該箇所に記載しております。</p>		<p>準によった場合に比べ、販売費及び一般管理費が88,053千円増加し経常利益は同額減少し、税金等調整前当期純利益は93,791千円減少しております。</p> <p>なお、セグメント情報に与える影響は、当該箇所に記載しております。</p>
--	---	--	--

項目	前中間連結会計期間 (自 平成14年4月1日 至 平成14年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成15年4月1日 至 平成15年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成14年4月1日 至 平成15年3月31日)
	退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当中間連結会計期間末において発生していると認められる額を	退職給付引当金 同左	退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しております。 数理計算上の差異は、その発生

計上しております。
数理計算上の差異は、各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（５年）による定額法により按分した額をそれぞれ発生の翌連結会計年度から費用処理することとしております。

役員退職慰
労引当金
親会社は従業員の退職慰労金の支給に備えるため、内規に基づく中間期末要支給額を計上しております。

役員退職慰
労引当金
同左

時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定年数（５年）による定額法により按分した金額をそれぞれ発生の翌連結会計年度から費用処理することとしております。

役員退職慰
労引当金
親会社は従業員の退職慰労金の支給に備えるため、内規に基づく期末要支給額を計上しております。

4) 重要なリース取引の処理方法	リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。	同左	同左
5) 消費税等の会計処理	消費税及び地方消費税の会計処理は税抜方式によっており、控除対象外消費税及び地方消費税は、当中間連結会計期間の費用として処理しております。	同左	税抜方式を採用しております。 なお、控除対象外消費税等は当連結会計年度の費用として処理しております。
6) 自己株式及び法定準備金の取崩等に関する会計基準			「自己株式及び法定準備金の取崩等に関する会計基準」(企業会計基準第1号)が平成14年4月1日以降に適用されることになったことに伴い当連結会計年度から同会計基準によっております。これによる当連結会計年度の損益に与える影響は軽微であります。 なお、連結財務諸表規則の改正により、

			当連結会計年度における連結貸借対照表の資本の部及び連結剰余金計算書については、改正後の連結財務諸表規則により作成しております。
--	--	--	---

項目	前中間連結会計期間 (自 平成14年4月 1日 至 平成14年9月30 日)	当中間連結会計期間 (自 平成15年4月 1日 至 平成15年9月30 日)	前連結会計年度 (自 平成14年4月 1日 至 平成15年3月31 日)
7) 1株当たり情報			「1株当たり当期純利益に関する会計基準」(企業会計基準第2号)及び「1株当たり当期純利益に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第4号)が平成14年4月1日以降開始する連結会計年度に係る連結財務諸表から適用されることになったことに伴い、当連結会計年度から同会計基準及び適用指針によっております。なお、これによる影響については、「1株当たり情報に関する注記」に記載してお

<p>5. 中間連結 キャッシュ・ フロー計算書 (連結キャッ シュ・フロー 計算書)にお ける資金の範 囲</p>	<p>手許現金、随時引き 出し可能な預金から なっております。</p>	<p>同左</p>	<p>ります。 同左</p>
--	---	-----------	--------------------

表示方法の変更

<p>前中間連結会計期間 (自 平成14年4月1日 至 平成14年9月30日)</p>	<p>当中間連結会計期間 (自 平成15年4月1日 至 平成15年9月30日)</p>
<p>(中間連結損益計算書)</p> <p>特別損失の「投資有価証券評価 損」は、前中間連結会計期間は、特 別損失の「その他」に含めて表示し ておりましたが、当中間連結会計期 間において特別損失の総額の100分 の10を超えたため区分掲記しまし た。</p> <p>なお、前中間連結会計期間の「投 資有価証券評価損」の金額は12,342 千円であります。</p>	<p>(中間連結損益計算書)</p> <p>前中間連結会計期間まで区分掲記 しておりました「退店違約金受入 益」(当中間連結会計期間160千円) は、営業外収益の100分の10以下のた め、当中間連結会計期間より営業外 収益の「その他」に含めて表示する ことといたしました。</p>

追加情報

<p>前中間連結会計期間 (自 平成14年4月1 日 至 平成14年9月30 日)</p>	<p>当中間連結会計期間 (自 平成15年4月1 日 至 平成15年9月30 日)</p>	<p>前連結会計年度 (自 平成14年4月1 日 至 平成15年3月31 日)</p>
---	---	---

（自己株式及び法定準備金取崩等会計）

当中間連結会計期間から「自己株式及び法定準備金の取崩等に関する会計基準」（企業会計基準第1号）を適用しております。これによる当中間連結会計期間の損益に与える影響は軽微であります。なお、中間連結財務諸表規則の改正により、当中間連結会計期間における中間連結貸借対照表の資本の部及び中間連結剰余金計算書については、改正後の中間連結財務諸表規則により作成しております。

[次へ](#)

注記事項

(中間連結貸借対照表関係)

前中間連結会計期間末 (平成14年9月30日)	当中間連結会計期間末 (平成15年9月30日)	前連結会計年度 (平成15年3月31日)
<p>1.有形固定資産の減価償却累計額は11,964,261千円であります。</p> <p>2.担保資産及び担保付債務担保に供している資産は次のとおりであります。</p>	<p>1.有形固定資産の減価償却累計額は12,879,985千円あります。</p> <p>2.担保資産及び担保付債務担保に供している資産は次のとおりであります。</p>	<p>1.有形固定資産の減価償却累計額は12,397,050千円あります。</p> <p>2.担保資産及び担保付債務担保に供している資産は次のとおりであります。</p>
<p>建物及び構築物 3,225,804千円</p> <p>土地 4,220,248千円</p>	<p>建物及び構築物 3,179,286千円</p> <p>土地 4,220,248千円</p>	<p>建物及び構築物 3,132,055千円</p> <p>土地 4,220,248千円</p>
計 7,446,053千円	計 7,399,535千円	計 7,352,304千円
<p>上記に対応する債務は次のとおりであります。</p>	<p>上記に対応する債務は次のとおりであります。</p>	<p>上記に対応する債務は次のとおりであります。</p>
<p>短期借入金 970,000千円</p> <p>長期借入金 1,880,500千円</p> <p>(一年内返済予定長期借入金を含む)</p>	<p>短期借入金 1,070,000千円</p> <p>長期借入金 1,059,500千円</p> <p>(一年内返済予定長期借入金を含む)</p>	<p>短期借入金 970,000千円</p> <p>長期借入金 1,495,000千円</p> <p>(一年内返済予定長期借入金を含む)</p>
計 2,850,500千円	計 2,129,500千円	計 2,465,000千円
<p>3 偶発債務</p> <p>連結会社以外の会社の金融機関からの借入金に対し債務保証を行っております。</p>	<p>3 偶発債務</p> <p>連結会社以外の会社の金融機関からの借入金に対し債務保証を行っております。</p>	<p>3 偶発債務</p> <p>連結会社以外の会社の金融機関からの借入金に対し債務保証を行っております。</p>
<p>(株)粧苑ヤマザワ 32,200千円</p>	<p>(株)粧苑ヤマザワ 25,000千円</p>	<p>(株)粧苑ヤマザワ 28,600千円</p>

<p>4. 当座貸越契約及び貸出コミットメント契約</p> <p>当社及び連結子会社においては、運転資金の効率的な調達を行うため取引銀行8行と当座貸越契約及び貸出コミットメント契約を締結しております。これらの契約に基づく当中間連結会計期間末の借入未実行残高は次のとおりであります。</p>	<p>4. 当座貸越契約及び貸出コミットメント契約</p> <p>当社及び連結子会社においては、運転資金の効率的な調達を行うため取引銀行8行と当座貸越契約及び貸出コミットメント契約を締結しております。これらの契約に基づく当中間連結会計期間末の借入未実行残高は次のとおりであります。</p>	<p>4. 当座貸越契約及び貸出コミットメント契約</p> <p>当社及び連結子会社においては、運転資金の効率的な調達を行うため取引銀行8行と当座貸越契約及び貸出コミットメント契約を締結しております。これらの契約に基づく当連結会計年度末の借入未実行残高は次のとおりであります。</p>
<p>当座貸越極度額及び貸出コミットメントの総額</p> <p>6,800,000千円</p>	<p>当座貸越極度額及び貸出コミットメントの総額</p> <p>5,800,000千円</p>	<p>当座貸越極度額及び貸出コミットメントの総額</p> <p>5,800,000千円</p>
<p>借入実行残高</p> <p>2,770,000千円</p>	<p>借入実行残高</p> <p>2,870,000千円</p>	<p>借入実行残高</p> <p>2,470,000千円</p>
<p>差引額</p> <p>4,030,000千円</p>	<p>差引額</p> <p>2,930,000千円</p>	<p>差引額</p> <p>3,330,000千円</p>

(中間連結損益計算書関係)

前中間連結会計期間 (自 平成14年4月1日 至 平成14年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成15年4月1日 至 平成15年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成14年4月1日 至 平成15年3月31日)
<p>1. 固定資産売却益</p> <p>の内訳は次のとおりであります。</p>	<p>1. 固定資産売却益</p> <p>の内訳は次のとおりであります。</p>	<p>1. 固定資産売却益</p> <p>の内訳は次のとおりであります。</p>
<p>土地</p> <p>13,287千円</p>	<p>土地</p> <p>41,198千円</p>	<p>土地</p> <p>54,380千円</p>
		<p>有形固定資産そ</p> <p>285千円</p>
		<p>の他</p>
		<p>計</p> <p>54,666千円</p>

2. 固定資産除却損の内訳は次のとおりであります。		2. 固定資産除却損の内訳は次のとおりであります。		2. 固定資産除却損の内訳は次のとおりであります。	
建物及び構築物	191千円	建物及び構築物	9,350千円	建物及び構築物	553千円
有形固定資産その他	238千円	解体撤去費用	3,800千円	有形固定資産その他	23,555千円
		有形固定資産その他	171千円		
計	429千円	計	13,321千円	計	24,109千円

(中間連結キャッシュ・フロー計算書関係)

前中間連結会計期間 (自 平成14年4月1日 至 平成14年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成15年4月1日 至 平成15年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成14年4月1日 至 平成15年3月31日)
現金及び現金同等物の中間期末残高と中間連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 (平成14年9月30日現在)	現金及び現金同等物の中間期末残高と中間連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 (平成15年9月30日現在)	現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 (平成15年3月31日現在)
現金及び預金勘定 4,747,297千円	現金及び預金勘定 4,196,217千円	現金及び預金勘定 4,994,200千円
預入期間が3ヶ月を超える定期預金 375,000千円	預入期間が3ヶ月を超える定期預金 370,000千円	預入期間が3ヶ月を超える定期預金 370,000千円
現金及び現金同等物 4,372,297千円	現金及び現金同等物 3,826,217千円	現金及び現金同等物 4,624,200千円

[次へ](#)

(リース取引関係)

前中間連結会計期間 (自 平成14年4月1日 至 平成14年9月30日)				当中間連結会計期間 (自 平成15年4月1日 至 平成15年9月30日)				前連結会計年度 (自 平成14年4月1日 至 平成15年3月31日)			
リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引 1. リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び中間期末残高相当額				リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引 1. リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び中間期末残高相当額				リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引 1. リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額			
	取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	中間期末残高相当額 (千円)		取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	中間期末残高相当額 (千円)		取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	期末残高相当額 (千円)
有形固定資産その他	3,669,349	2,002,503	1,666,845	有形固定資産その他	3,190,405	1,714,661	1,475,743	有形固定資産その他	3,905,797	2,359,399	1,546,398
無形固定資産	640,704	392,692	248,011	無形固定資産	675,924	518,376	157,548	無形固定資産	640,704	392,692	248,011
合計	4,310,053	2,395,196	1,914,856	合計	3,866,329	2,233,037	1,633,291	合計	4,546,501	2,752,092	1,794,409
<p>(注) 取得価額相当額は、未経過リース料中間期末残高が有形固定資産の中間期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。</p>				同左				<p>(注) 取得価額相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。</p>			

<p>2. 未経過リース料中間期末残高相当額</p> <p>1年内 661,364千円</p> <p>1年超 1,253,492千円</p>	<p>2. 未経過リース料中間期末残高相当額</p> <p>1年内 589,942千円</p> <p>1年超 1,043,349千円</p>	<p>2. 未経過リース料期末残高相当額</p> <p>1年内 636,673千円</p> <p>1年超 1,157,736千円</p>
<p>合計 1,914,856千円</p>	<p>合計 1,633,291千円</p>	<p>合計 1,794,409千円</p>
<p>(注) 未経過リース料中間期末残高相当額は、未経過リース料中間期末残高が、有形固定資産の中間期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。</p>	<p>同左</p>	<p>(注) 未経過リース料期末残高相当額は、未経過リース料期末残高が、有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。</p>
<p>3. 支払リース料及び減価償却費相当額</p>	<p>3. 支払リース料及び減価償却費相当額</p>	<p>3. 支払リース料及び減価償却費相当額</p>
<p>支払リース料(減価償却費相当額) 382,113千円</p>	<p>支払リース料(減価償却費相当額) 351,458千円</p>	<p>支払リース料(減価償却費相当額) 739,008千円</p>
<p>4. 減価償却費相当額の算定方法</p> <p>リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。</p>	<p>4. 減価償却費相当額の算定方法</p> <p>同左</p>	<p>4. 減価償却費相当額の算定方法</p> <p>同左</p>

[次へ](#)

(有価証券関係)

(前中間連結会計期間)

1 . その他有価証券で時価のあるもの

	前中間連結会計期間末 (平成14年 9月30日)		
	取得原価 (千円)	中間連結貸借対照表計上額 (千円)	差額 (千円)
(1) 株式	418,890	410,673	8,217
(2) 債券			
国債・地方債等	-	-	-
社債	-	-	-
その他	-	-	-
(3) その他	-	-	-
合計	418,890	410,673	8,217

2 . 時価評価されていない主な有価証券の内容

	前中間連結会計期間末 (平成14年 9月30日)	
	中間連結貸借対照表計上額 (千円)	
子会社株式 (非連結子会社及び持分法非適用子会社)		70,000
その他有価証券		
非上場株式 (店頭売買株式を除く)		175,929

(注) 当中間連結会計期間において、その他有価証券で時価のある株式について32,678千円減損処理を行っております。

なお、当該株式の減損にあたっては、個々の銘柄の有価証券の時価の下落率が40%以上の場合は減損処理を行い、30%以上40%未満の場合は保有する有価証券の時価の推移及び発行体の財政状態等を勘案した上で、回復可能性の判定を行い、減損処理の判断を行うこととしております。

(当中間連結会計期間)

1 . その他有価証券で時価のあるもの

	当中間連結会計期間末（平成15年9月30日）		
	取得原価（千円）	中間連結貸借対照表計上額（千円）	差額（千円）
(1) 株式	444,013	453,518	9,504
(2) 債券			
国債・地方債等	-	-	-
社債	-	-	-
その他	-	-	-
(3) その他	-	-	-
合計	444,013	453,518	9,504

2. 時価評価されていない主な有価証券の内容

	当中間連結会計期間末（平成15年9月30日）	
	中間連結貸借対照表計上額（千円）	
子会社株式（非連結子会社及び持分法非適用子会社）		70,000
その他有価証券		
非上場株式（店頭売買株式を除く）		175,929

（前連結会計年度）

1. その他有価証券で時価のあるもの

	前連結会計年度末（平成15年3月31日）		
	取得原価（千円）	連結貸借対照表計上額（千円）	差額（千円）
(1) 株式	444,013	386,651	57,362
(2) 債券			
国債・地方債等	-	-	-
社債	-	-	-
その他	-	-	-
(3) その他	-	-	-
合計	444,013	386,651	57,362

2. 時価評価されていない主な有価証券の内容

	前連結会計年度末（平成15年3月31日）	
	連結貸借対照表計上額（千円）	

子会社株式（非連結子会社及び持分法非適用子会社）	70,000
その他有価証券 非上場株式（店頭売買株式を除く）	175,929

（注） 当連結会計年度において、その他有価証券で時価のある株式について7,555千円減損処理を行っております。

なお、当該株式の減損にあたっては、個々の銘柄の有価証券の時価の下落率が40%以上の場合は減損処理を行い、30%以上40%未満の場合は保有する有価証券の時価の推移及び発行体の財政状態等を勘案した上で、回復可能性の判定を行い、減損処理の判断を行うこととしております。

（デリバティブ取引関係）

（前中間連結会計期間）

当社グループは、デリバティブ取引を、全く行っておりませんので該当事項はありません。

（当中間連結会計期間）

当社グループは、デリバティブ取引を、全く行っておりませんので該当事項はありません。

（前連結会計年度）

当社グループは、デリバティブ取引を、全く行っておりませんので該当事項はありません。

2【中間財務諸表等】

(1)【中間財務諸表】

【中間貸借対照表】

区分	注記 番号	前中間会計期間末 (平成14年9月30日)		当中間会計期間末 (平成15年9月30日)		前事業年度の要約貸借対照表 (平成15年3月31日)	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
(資産の部)							
流動資産							
1. 現金及び預金		4,281,028		3,852,338		4,616,920	
2. 売掛金		2,619		3,610		2,624	
3. たな卸資産		1,808,474		1,843,155		1,701,669	
4. 繰延税金資産		182,762		260,876		234,348	
5. その他		993,606		1,167,750		1,116,669	
貸倒引当金		899		557		1,000	
流動資産合計		7,267,592	22.4	7,127,174	21.9	7,671,232	23.2
固定資産							
(1) 有形固定資産							
1. 建物	1.2	8,777,995		9,157,584		8,994,399	
2. 土地	2	11,429,664		10,786,237		10,395,148	
3. その他	1	1,064,890		993,514		1,578,359	
有形固定資産計		21,272,550	65.4	20,937,336	64.2	20,967,907	63.4
(2) 無形固定資産		600,986	1.8	607,435	1.9	605,680	1.8
(3) 投資その他の資産							
1. 投資有価証券		1,162,199		1,205,296		1,138,540	
2. 差入保証金		1,256,587		1,236,148		1,256,194	
3. 繰延税金資産		281,623		366,376		384,703	
4. その他		671,710		1,124,542		1,058,531	
貸倒引当金		1		1,006		1,006	

投資 その 他の 資産 計 固定資 産合計 資産合 計		3,372,120	10.4		3,931,358	12.0		3,836,962	11.6
		25,245,657	77.6		25,476,130	78.1		25,410,550	76.8
		32,513,249	100.0		32,603,304	100.0		33,081,782	100.0

区分	注記 番号	前中間会計期間末 (平成14年9月30日)		当中間会計期間末 (平成15年9月30日)		前事業年度の要約貸借対照表 (平成15年3月31日)	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
(負債の部)							
流動負債							
1. 買掛金		4,431,344		4,404,891		4,123,094	
2. 1年内償還予定 轉換社債		-		2,655,000		2,655,000	
3. 短期借入金	2	3,158,200		2,822,100		2,715,200	
4. 未払法人税等		724,307		675,286		758,404	
5. 賞与引当金		274,000		278,000		284,000	
6. ポイント費用引当金		56,099		113,718		86,671	
7. その他		2,507,645		2,638,190		3,794,257	
流動負債合計		11,151,597	34.3	13,587,186	41.7	14,416,628	43.6
固定負債							
1. 轉換社債		2,655,000		-		-	
2. 長期借入金	2	1,052,100		600,000		777,000	

3. 退職引当金	291,341		256,525		270,330	
4. 役員退職慰勞引当金	349,474		364,359		357,104	
5. その他	659,942		624,646		612,529	
固定負債合計	5,007,858	15.4	1,845,531	5.6	2,016,964	6.1
負債合計	16,159,455	49.7	15,432,718	47.3	16,433,593	49.7
(資本の部)						
資本金	1,994,946	6.1	1,994,946	6.1	1,994,946	6.0
資本剰余金						
1. 資本準備金	1,806,803		1,806,803		1,806,803	
資本剰余金合計	1,806,803	5.6	1,806,803	5.5	1,806,803	5.5
利益剰余金						
1. 利益準備金	199,750		199,750		199,750	
2. 任意積立金	11,788,137		12,501,083		11,788,137	
3. 中間(当期)未処分利益	917,185		1,010,838		1,241,008	
利益剰余金合計	12,905,072	39.7	13,711,671	42.1	13,228,895	40.0
その他有価証券評価差額金	5,662	0.0	4,923	0.0	34,862	0.1
自己株式	347,367	1.1	347,759	1.0	347,594	1.1
資本合計	16,353,793	50.3	17,170,586	52.7	16,648,188	50.3
負債資本合計	32,513,249	100.0	32,603,304	100.0	33,081,782	100.0



【中間損益計算書】

区分	注記番号	前中間会計期間 (自 平成14年4月1日 至 平成14年9月30日)		当中間会計期間 (自 平成15年4月1日 至 平成15年9月30日)		前事業年度の要約損益計算書 (自 平成14年4月1日 至 平成15年3月31日)		
		金額(千円)	百分比(%)	金額(千円)	百分比(%)	金額(千円)	百分比(%)	
売上高		32,933,962	100.0	34,084,552	100.0	65,933,345	100.0	
売上原価		24,623,916	74.8	25,344,422	74.4	49,126,786	74.5	
売上総利益		8,310,045	25.2	8,740,129	25.6	16,806,559	25.5	
その他の営業収入		980,457	3.0	1,070,008	3.2	1,929,938	2.9	
営業総利益		9,290,502	28.2	9,810,138	28.8	18,736,497	28.4	
販売費及び一般管理費	1	7,921,505	24.0	8,491,747	24.9	16,450,230	24.9	
営業利益		1,368,997	4.2	1,318,390	3.9	2,286,267	3.5	
営業外収益	2	14,367	0.0	31,869	0.0	69,623	0.1	
営業外費用	3	52,716	0.2	48,398	0.1	98,198	0.2	
経常利益		1,330,648	4.0	1,301,861	3.8	2,257,692	3.4	
特別利益		33,787	0.1	43,291	0.1	74,380	0.1	
特別損失		38,767	0.1	10,889	0.0	340,352	0.5	
税引前中間(当期)純利益		1,325,669	4.0	1,334,262	3.9	1,991,720	3.0	
法人税、住民税及び事業税		724,334		676,020		1,201,646		
法人税等調整額		85,682	638,651	35,171	640,849	220,766	980,880	1.5

中間(当期)純利益 前期繰越利益 中間(当期)未処分利益		687,017	2.1		693,413	2.0		1,010,839	1.5
		230,168			317,424			230,168	
		917,185			1,010,838			1,241,008	

[次へ](#)

中間財務諸表作成のための基本となる重要な事項

項目	前中間会計期間 (自 平成14年4月 1日 至 平成14年9月30 日)	当中間会計期間 (自 平成15年4月 1日 至 平成15年9月30 日)	前事業年度 (自 平成14年4月 1日 至 平成15年3月31 日)
1. 資産の評価 基準及び評価方 法	<p>(1) 有価証券</p> <p>子会社株式</p> <p>移動平均法に よる原価法</p> <p>その他有価証 券</p> <p>(イ) 時価のあ るもの</p> <p>中間決算日 の市場価格 等に基づく 時価法</p> <p>(評価差額 は全部資本 直入法によ り処理し、 売却原価は 移動平均法 により算 定)</p> <p>(ロ) 時価のな いもの</p> <p>移動平均法 による原価 法</p> <p>(2) たな卸資産</p>	<p>(1) 有価証券</p> <p>子会社株式</p> <p>同左</p> <p>その他有価証 券</p> <p>(イ) 時価のあ るもの</p> <p>同左</p> <p>(ロ) 時価のな いもの</p> <p>同左</p> <p>(2) たな卸資産</p>	<p>(1) 有価証券</p> <p>子会社株式</p> <p>同左</p> <p>その他有価証 券</p> <p>(イ) 時価のあ るもの</p> <p>決算日の市 場価格等に 基づく時価 法</p> <p>(評価差額 は全部資本 直入法によ り処理し、 売却原価は 移動平均法 により算 定)</p> <p>(ロ) 時価のな いもの</p> <p>同左</p> <p>(2) たな卸資産</p>

	<p>商品 （店舗） 売価還元法に よる原価法 （商品サー ビスセン ター） 最終仕入原価 法 貯蔵品 最終仕入原価 法</p>	<p>商品 （店舗） 同左 （生鮮センター 及びドライセン ター） 最終仕入原価 法 貯蔵品 同左</p>	<p>商品 （店舗） 同左 （商品サー ビスセン ター） 最終仕入原価 法 貯蔵品 同左</p>
<p>2．固定資産の 減価償却の方法</p>	<p>(1) 有形固定資産 定率法を採用し ております。 主な耐用年数は 以下のとおりで あります。 建物 3年～47年</p> <p>(2) 無形固定資産 定額法を採用し ております。 なお、自社利用 のソフトウェア については、社 内における利用 可能期間（5 年）に基づく定 額法を採用して おります。</p>	<p>(1) 有形固定資産 同左</p> <p>(2) 無形固定資産 同左</p>	<p>(1) 有形固定資産 同左</p> <p>(2) 無形固定資産 同左</p>

3. 引当金の計 上基準	(1) 貸倒引当金 売上債権、貸付 金等の貸倒損失 に備えるため、 一般債権につい ては貸倒実績率 により、貸倒懸 念債権等特定の 債権について は、個別の回収 可能性を検討 し、回収不能見 込額を計上して おります。	(1) 貸倒引当金 同左	(1) 貸倒引当金 同左
	(2) 賞与引当金 従業員へ支給す る賞与に充てる ため、支給見込 額に基づき計上 しております。	(2) 賞与引当金 同左	(2) 賞与引当金 同左

項目	前中間会計期間 (自 平成14年4月 1日 至 平成14年9月30 日)	当中間会計期間 (自 平成15年4月 1日 至 平成15年9月30 日)	前事業年度 (自 平成14年4月 1日 至 平成15年3月31 日)
	(3) ポイント費用引当 金	(3) ポイント費用引当 金	(3) ポイント費用引当 金

ヤマザワポイントカード制度に基づくポイント付与による将来の負担に備えるため、付与されたポイントの未回収額に対し過去の回収実績率に基づき、将来利用されると見込まれる額を計上しております。

(会計処理方法の変更)

ヤマザワポイントカード制度は、販売額に応じてその都度ポイントを付与し、一定ポイント数に到達した時点で、お買物券を発行する制度になっております。

従来、お買物券が回収されたときに費用計上しておりましたが、当中間会計

同左

ヤマザワポイントカード制度に基づくポイント付与による将来の負担に備えるため、付与されたポイントの未回収額に対し過去の回収実績率に基づき、将来利用されると見込まれる額を計上しております。

(会計処理方法の変更)

ヤマザワポイントカード制度は、販売額に応じてその都度ポイントを付与し、一定ポイント数に到達した時点でお買物券を発行する制度になっております。

従来、お買物券が回収されたときに費用計上しておりましたが、当事業年度

期間から過去の回収実績率に基づき、将来利用されると見込まれる金額をポイント費用引当金として計上する方法に変更しております。

この変更は、試験的に一部の店舗で行っていたものが全店舗で行われるようになり、重要性が増したこと、ポイントの付与に対するお買物券の回収率がデータの蓄積により合理的に見積もることが可能になったこと及び営業施策上今後ポイントが増加することが見込まれるため、財務内容の健全化と期間損益計算のより一層の適正化を図るため

から過去の回収実績率に基づき、将来使用されると見込まれる金額をポイント費用引当金として計上する方法に変更しております。

この変更は、試験的に一部の店舗で行っていたものが全店舗で行われるようになり、重要性が増したこと、ポイントの付与に対するお買物券の回収率がデータの蓄積により合理的に見積もることが可能になったこと及び営業施策上今後ポイントが増加することが見込まれるため、財務内容の健全化と期間損益計算のより一層の適正化を図るため

	<p>変更いたしました。</p> <p>この変更により、前期と同一の基準によった場合に比べ、販売費及び一般管理費は50,360千円増加し、経常利益は同額減少し、税引前中間純利益は56,099千円減少しております。</p>		<p>変更致しました。</p> <p>この変更により、前事業年度と同一の基準によった場合に比べ、販売費及び一般管理費が80,933千円増加し経常利益は同額減少し、税引前当期純利益は86,671千円減少しております。</p>
--	--	--	---

項目	前中間会計期間 (自 平成14年4月1日 至 平成14年9月30日)	当中間会計期間 (自 平成15年4月1日 至 平成15年9月30日)	前事業年度 (自 平成14年4月1日 至 平成15年3月31日)
	<p>(4) 退職給付引当金</p> <p>従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当中間会計期間末において発生していると認められる額を計上しております。</p> <p>数理計算上の差異は、各事業年</p>	<p>(4) 退職給付引当金</p> <p>同左</p>	<p>(4) 退職給付引当金</p> <p>従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当会計期間末において発生していると認められる額を計上しております。</p> <p>数理計算上の差異は、各事業年</p>

	<p>度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（５年）による定額法により按分した額をそれぞれ発生の翌事業年度から費用処理することとしております。</p> <p>(5) 役員退職慰労引当金</p> <p>役員の退職慰労金の支給に備えるため、内規に基づく中間会計期間末要支給額を計上しております。</p>	<p>(5) 役員退職慰労引当金</p> <p>同左</p>	<p>度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（５年）による定額法により按分した金額をそれぞれ発生の翌事業年度から費用処理することとしております。</p> <p>(5) 役員退職慰労引当金</p> <p>役員の退職慰労金の支給に備えるため、内規に基づく期末要支給額を計上しております。</p>
<p>４．リース取引の処理方法</p>	<p>リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p>	<p>同左</p>	<p>同左</p>

			<p>なお、財務諸表等規則の改正により、当事業年度における貸借対照表の資本の部については、改正後の財務諸表等規則により作成しております。</p>
--	--	--	--

項目	前中間会計期間 (自 平成14年 4月 1日 至 平成14年 9月30日)	当中間会計期間 (自 平成15年 4月 1日 至 平成15年 9月30日)	前事業年度 (自 平成14年 4月 1日 至 平成15年 3月31日)
	(3)	(3)	<p>(3) 1株当たり情報</p> <p>「1株当たり当期純利益に関する会計基準」 (企業会計基準第2号)及び</p> <p>「1株当たり当期純利益に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第4号)が平成14年4月1日以後開始する事業年度に係る財務諸表から適用されることに</p>

			<p>なったことに伴い、当事業年度から同会計基準及び適用指針によっております。なお、これによる影響については、「1株当たり情報に関する注記」に記載しております。</p>
--	--	--	--

追加情報

前中間会計期間 (自 平成14年 4月 1 日 至 平成14年 9月30 日)	当中間会計期間 (自 平成15年 4月 1 日 至 平成15年 9月30 日)	前事業年度 (自 平成14年 4月 1 日 至 平成15年 3月31 日)
<p>(自己株式及び法定準備金取崩等会計)</p> <p>当中間期から「自己株式及び法定準備金の取崩等に関する会計基準」(企業会計基準第1号)を適用しております。これによる当中間期の損益に与える影響は軽微であります。</p> <p>なお、中間財務諸表等規則の改正により、当中間期におけ</p>		

る中間貸借対照表の 資本の部について は、改正後の中間財 務諸表等規則により 作成しております。		
--	--	--

[次へ](#)

注記事項

(中間貸借対照表関係)

項目	前中間会計期間末 (平成14年9月30日)	当中間会計期間末 (平成15年9月30日)	前事業年度末 (平成15年3月31日)
1. 有形 固定資産減 価償却累計 額	10,885,412千円	11,668,260千円	11,250,038千円
2. 担保 資産及び担 保付債務	(1) 担保に供し ている資産 千円	(1) 担保に供し ている資産 千円	(1) 担保に供し ている資産 千円
建物	2,972,777	2,946,095	2,889,941
土地	3,719,791	3,719,791	3,719,791
計	6,692,569	6,665,886	6,609,732
(2) 担保資産に対応す る債務 千円	(2) 担保資産に対応す る債務 千円	(2) 担保資産に対応す る債務 千円	(2) 担保資産に対応す る債務 千円
短期借入金	970,000	1,070,000	970,000
長期借入金 (一年内返 済予定長期 借入金含 む)	1,805,500	1,018,500	1,437,000
計	2,775,500	2,088,500	2,407,000
3. 偶発債務	関係会社の金融機関 からの借入金に対 し、次のとおり債務 保証を行っております。	関係会社の金融機関 からの借入金に対 し、次のとおり債務 保証を行っております。	関係会社の金融機関 からの借入金に対 し、次のとおり債務 保証を行っております。

	千円	千円	千円
	(株)ヤマザワ薬品 925,002	(株)ヤマザワ薬品 716,670	(株)ヤマザワ薬品 858,336
	(株)粧苑ヤマザワ 32,200	(株)粧苑ヤマザワ 25,000	(株)粧苑ヤマザワ 28,600
	計 957,202	計 741,670	計 886,936
4. 当座貸越契約及び貸出コミットメント契約	<p>当社は、運転資金の効率的な調達を行うため取引銀行8行と当座貸越契約及び貸出コミットメント契約を締結しております。これらの契約に基づく当中間会計期間末の借入未実行残高は次のとおりであります。</p>	<p>当社は、運転資金の効率的な調達を行うため取引銀行8行と当座貸越契約及び貸出コミットメント契約を締結しております。これらの契約に基づく当中間会計期間末の借入未実行残高は次のとおりであります。</p>	<p>当社は、運転資金の効率的な調達を行うため取引銀行8行と当座貸越契約及び貸出コミットメント契約を締結しております。これらの契約に基づく当事業年度末の借入未実行残高は次のとおりであります。</p>
	千円	千円	千円
	当座貸越極度額及び貸出コミットメントの総額 6,300,000	当座貸越極度額及び貸出コミットメントの総額 5,300,000	当座貸越極度額及び貸出コミットメントの総額 5,300,000
	借入実行残高 2,270,000	借入実行残高 2,370,000	借入実行残高 1,970,000
	差引額 4,030,000	差引額 2,930,000	差引額 3,330,000

(中間損益計算書関係)

項目	前中間会計期間 (自 平成14年4月1日 至 平成14年9月30日)	当中間会計期間 (自 平成15年4月1日 至 平成15年9月30日)	前事業年度 (自 平成14年4月1日 至 平成15年3月31日)
1. 減価償却実施額	有形固定資産 448,043千円 無形固定資産 12,207	有形固定資産 461,446千円 無形固定資産 10,568	有形固定資産 918,169千円 無形固定資産 24,717

2 . 営業 外収益のうち 主要なもの	受取利息	2,576千 円	受取利息	4,905千 円	受取利息	9,137千 円
	受取配当金	3,830	受取配当金	3,701	受取配当金	6,532
3 . 営業 外費用のうち 主要なもの	支払利息	22,467千 円	支払利息	15,990千 円	支払利息	40,460千 円
	社債利息	14,602	社債利息	14,602	社債利息	29,205

[次へ](#)

(リース取引関係)

項目	前中間会計期間 (自 平成14年4月1日 至 平成14年9月30日)			当中間会計期間 (自 平成15年4月1日 至 平成15年9月30日)			前事業年度 (自 平成14年4月1日 至 平成15年3月31日)		
	取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	中間期末残高相当額 (千円)	取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	中間期末残高相当額 (千円)	取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	期末残高相当額 (千円)
リース物件の所有権が借主に移転すると認められるものの以外のファイナンス・リース取引	1.リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び中間期末残高相当額			1.リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び中間期末残高相当額			1.リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額		
	有形固定資産 2,912,721	減価償却累計額 1,628,068	中間期末残高 1,284,652	有形固定資産 2,504,431	減価償却累計額 1,362,616	中間期末残高 1,141,814	有形固定資産 3,047,781	減価償却累計額 1,855,054	期末残高 1,192,726
	無形固定資産 640,704	減価償却累計額 392,692	中間期末残高 248,011	無形固定資産 675,924	減価償却累計額 518,376	中間期末残高 157,548	無形固定資産 675,924	減価償却累計額 457,350	期末残高 218,573
	計 3,553,425	計 2,020,761	計 1,532,664	計 3,180,355	計 1,880,992	計 1,299,362	計 3,723,705	計 2,312,404	計 1,411,300
	(注) 取得価額相当額は、未経過リース料中間期末残高が有形固定資産の中間期末残高等に占める割合が低いいため、支払利子込み法により算定しております。			同左			(注) 取得価額相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いいため、支払利子込み法により算定しております。		

2. 未経過リース料 中間期末残高相当額		2. 未経過リース料 中間期末残高相当額		2. 未経過リース料 期末残高相当額	
1年内	541,677千円	1年内	467,926千円	1年内	510,561千円
1年超	990,987	1年超	831,436	1年超	900,739
計	1,532,664	計	1,299,362	合計	1,411,300
<p>(注) 未経過リース料中間期末残高相当額は、未経過リース料中間期末残高が有形固定資産の中間期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。</p>		同左		<p>(注) 未経過リース料期末残高相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。</p>	
3. 支払リース料及び減価償却費相当額		3. 支払リース料及び減価償却費相当額		3. 支払リース料及び減価償却費相当額	
支払リース料(減価償却費相当額)		支払リース料(減価償却費相当額)		支払リース料(減価償却費相当額)	
316,706千円		286,400千円		608,350千円	
4. 減価償却費相当額の算定方法		4. 減価償却費相当額の算定方法		4. 減価償却費相当額の算定方法	
リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。		同左		同左	

(有価証券関係)

前中間会計期間末、当中間会計期間末及び前事業年度末のいずれにおいても子会社株式で時価のあるものはありません。

(1株当たり情報)

項目	前中間会計期間 (自 平成14年 4月1日 至 平成14年9 月30日)	当中間会計期間 (自 平成15年 4月1日 至 平成15年9 月30日)	前事業年度 (自 平成14年 4月1日 至 平成15年3 月31日)
1株当たり純 資産額	1,969円89銭	2,068円35銭	2,002円02銭
1株当たり中 間(当期)純 利益	82円75銭	83円53銭	118円39銭
潜在株式調整 後1株当たり 中間(当期) 純利益	70円15銭	70円80銭	100円87銭
	(追加情報) 当中間会計期 間から「1株当 たり当期純利益 に関する会計基 準」(企業会計 基準第2号)及 び「1株当たり 当期純利益に関 する会計基準の 適用指針」(企 業会計基準適用 指針第4号)を 適用しておりま す。 なお、同会計 基準及び適用指 針を前中間会計 期間及び前事業		当事業年度か ら「1株当たり 当期純利益に関 する会計基準」 (企業会計基準 第2号)及び 「1株当たり当 期純利益に関す る会計基準の適 用指針」(企業 会計基準適用指 針第4号)を適 用しておりま す。 なお、同会計 基準及び適用指 針を前事業年度 に適用して算定

	年度に適用して算定した場合の1株当たり情報については、それぞれ以下のとおりとなります。		した場合の1株当たり情報については、それぞれ以下のとおりとなります。 1株当たり純資産額 1,909円28銭 1株当たり当期純利益 129円18銭 潜在株式調整後1株当たり当期純利益 110円07銭
	前中間会計期間	前事業年度	
	1株当たり純資産額 1,857円57銭 1株当たり中間純利益 75円14銭 潜在株式調整後1株当たり中間純利益 63円97銭	1株当たり純資産額 1,912円66銭 1株当たり当期純利益 129円18銭 潜在株式調整後1株当たり当期純利益 110円07銭	

(注) 1株当たり中間(当期)純利益及び潜在株式調整後1株当たり中間(当期)純利益の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前中間会計期間 (自 平成14年 4月1日 至 平成14年9 月30日)	当中間会計期間 (自 平成15年 4月1日 至 平成15年9 月30日)	前事業年度 (自 平成14年 4月1日 至 平成15年3 月31日)
1株当たり中間(当期)純利益			

中間（当期）純利益（千円）	687,017	693,413	1,010,839
普通株主に帰属しない金額（千円）	-	-	28,000
（うち利益処分による役員賞与金）	（ - ）	（ - ）	（ 28,000 ）
普通株式に係る中間（当期）純利益（千円）	687,017	693,413	982,839
期中平均株式数（千株）	8,302	8,301	8,301
潜在株式調整後1株当たり中間（当期）純利益			
中間（当期）純利益調整額（千円）	8,934	8,934	17,869
（うち支払利息(税額相当額控除後)）	（ 8,513 ）	（ 8,513 ）	（ 17,026 ）
（うち転換社債事務手数料等(税額相当額控除後)）	（ 421 ）	（ 421 ）	（ 843 ）
普通株式増加数（千株）	1,618	1,618	1,618
（うち転換社債）	（ 1,618 ）	（ 1,618 ）	（ 1,618 ）
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり中間（当期）純利益の算定に含めなかった潜在株式の概要	平成13年6月26日定時株主総会決議ストックオプション （自己株式譲渡方式） 普通株式 261千株	平成13年6月26日定時株主総会決議ストックオプション （自己株式譲渡方式） 普通株式 261千株	平成13年6月26日定時株主総会決議ストックオプション （自己株式譲渡方式） 普通株式 261千株

（重要な後発事象）

該当事項はありません。

(2) 【その他】

該当事項はありません。

第6【提出会社の参考情報】

当中間会計期間の開始日から半期報告書提出日までの間に、次の書類を提出しております。

有価証券報告書及びその添付書類

事業年度（第41期）（自 平成14年4月1日 至 平成15年3月31日）平成15年6月25日東北財務局長に提出。

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。